

令和 8 年度 事業計画書

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで

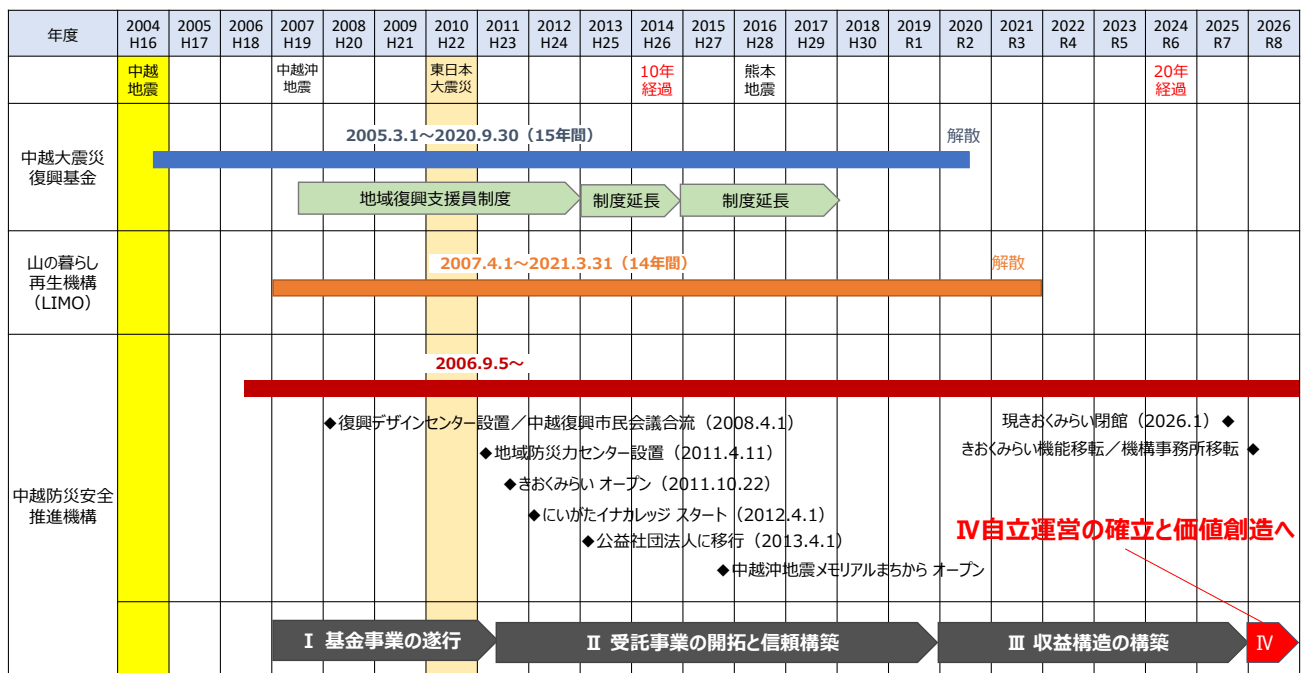
令和 8 年度、中越防災安全推進機構は設立 20 周年という大きな節目を迎え、同時に「第二の創業期」とも言える変革の時を迎える。

当機構の拠点であり、新潟県中越大震災の伝承を担ってきた「長岡震災アーカイブセンターきおくみらい」は、建物賃貸借契約の満了に伴い、令和 7 年度をもって現施設での運営が終了となった。これを受け、令和 8 年度からは「ながおか市民防災センター」（長岡市千歳 1-3-85）に、きおくみらい及び事務所を移す。スペースが極めて限られることから、職員の勤務形態や業務の進め方などを見直し、新しい運営体制のもとで各種事業を継続・展開していく。

また、経営的にも大きな転換点を迎える。これまでは長岡市中越大震災メモリアル基金に基づく「震災メモリアル施設運営支援事業」（補助金）が施設及び事務所の運営基盤となっていたが、移転後は自主財源による運営が求められることとなる。

当機構のこれまでの歩みは、以下の図に示すとおり、大きく 3 つのフェーズに整理することができ、令和 8 年度からは「第 4 フェーズ」に移行するものと位置づけている。

新潟県中越大震災からの復興の歩みと中越防災安全推進機構の変遷



I. 基金事業の遂行（設立～2011 年度頃）： 組織としての基盤を構築し、新潟県中越大震災復興基金事業を通して、中越大震災の被災地の復興支援に尽力した「黎明期」

II. 受託事業の開拓と信頼構築（2011～2019 年度）： 公益社団法人への移行を経て、基金依存からの脱却を図り、自治体との連携による受託事業を拡大した「転換期」

III. 収益構造の構築（2020～2025 年度）： 新潟県中越大震災復興基金の終了や関連組織の解散等を受け、自主的な存続を目指し、収益構造の構築を図った「発展期」

IV. 自立経営の確立と価値創造へ（2026 年度以降）： 設立 20 周年を迎え、事務所の移転に伴い、より強固な収益構造の確立と、社会ニーズを先取りした価値提供を追求する「新・展開期」

令和 8 年度は、第 4 フェーズとして、移転後の事務所を拠点とした業務体制に移行しつつ、より強固な収益構造の開拓・確立を目指し、現行の事業の柱立てに即して、新・きおくみらいによる「災害・復興の経験と教訓の発信」、地域防災力センターによる「災害に強い地域づくり」、にいがたイナカレッジによる「持続可能な地域づくり」を軸に、攻めの姿勢で各種事業を遂行する。

事業の詳細は以下のとおり。

<公益目的事業>

1. 災害・復興の経験と教訓の発信

新潟県中越大震災をはじめ、各災害の支援活動で得た知見・教訓を体系的に整理・蓄積し、地域防災、学校防災教育などの分野で積極的に発信する。また、被災地の復興支援を継続するとともに、今後発生する災害に対しても、被災者及び被災地への支援を行う。

令和 8 年度は、新たな拠点となるながおか市民防災センター内において、「きおくみらい」の機能とプログラムを再構築するとともに、新潟県中越大震災に関するデジタルアーカイブを整備・公開する。



【震災メモリアル施設を活用した経験と教訓の発信】

○震災メモリアル施設運営支援事業

ながおか市民防災センター内を新たな「きおくみらい」として、新潟県中越大震災の教訓の伝承と次世代防災教育を中心とした学習コンテンツを整備・提供する。さらに、令和 7 年度までの中越メモリアル回廊の姿をデジタルアーカイブとして整備する。

妙見メモリアルパークは、震災メモリアル遺構として管理を継続し、中越大震災を伝える「祈りの場」として維持する。

ア 実施期間 令和 8 年 4 月～令和 9 年 3 月まで

イ 事業内容 長岡震災アーカイブセンターきおくみらい（移転後）の運営
妙見メモリアルパークの維持管理

ウ 成果の公表 報告書・パンフレットの作成、ホームページ等での情報発信

エ 補助金 500,000 円（長岡市中越大震災メモリアル基金）

【生きる力を育む防災教育の推進】

○青少年の防災教育支援事業

長岡市内の小中学校等を中心に、中越大震災の教訓を伝える出張講座（どこでもきおくみらい）を展開し、教訓から得た地域の災害への備え、地元企業の取り組みなどを紹介し、次世代を担う子どもたちが防災を身近に考える機会となるような学習コンテンツを提供する。

- ア 実施期間 令和8年4月～令和9年3月まで
- イ 事業内容 学校向け防災出張講座の実施及びメモリアル施設見学のコーディネート
- ウ 成果の公表 報告書の作成、ホームページ等で情報を発信
- エ 補助金 4,150,000 円（長岡市中越大震災メモリアル基金）

【被災者・被災地支援】

全国各地で発生する自然災害の被災地・被災者に対し、「チーム中越」、「長岡協働型災害ボランティアセンター」などのネットワークを活用し、中越大震災の経験・教訓を踏まえた支援活動を実施する。具体的には、被災者の生活支援、災害ボランティアセンターの開設・運営支援、避難所運営支援などを行う。

- ア 実施期間 令和8年4月～令和9年3月まで
- イ 実施場所 県内外の被災地
- ウ 事業費 助成金、自主財源等

2. 災害に強い地域づくり

近年、激甚化・頻発する自然災害への対応に加え、能登半島地震などの教訓を踏まえた実効性のある対策が急務となっている。そのため、自治体・企業・住民・中間支援団体が一体となり、それぞれの強みを活かした防災体制の構築を図る。

令和8年度は、これまで育成してきた新潟県内の防災人材が活躍する場づくりを強化するとともに、市町村の防災施策を包括的にサポートするような事業の展開を目指す。また、新潟県の事業として整備してきた防災産業ネットワークを活用し、官民マッチングの機会創出や防災技術の実証実験を推進することで、平時からの連携強化と発災時の即応体制の構築を行う。

さらに、地域防災力センターに「雪氷防災事業室」を新設し、新潟県及び県内市町村の雪氷防災に関する事業を開拓する。

■雪氷防災事業室の事業イメージ

○冬期道路管理

- 課題：除雪事業者の減少、除雪オペレーター不足、集中豪雪への対応、苦情対応、地下水の低下・枯渇、担当職員への業務集中・負担増加
- 対策：道路除雪へのDX導入支援（降積雪センサー、情報共有ツール、運行管理等）
大雪時のBCP（業務継続計画）策定、コンサルティング
雪氷防災研究センターと連携した各種技術開発・導入サポート etc

○住民の除雪安全・安心

- 課題：除雪作業中の事故の多発（雪下ろし作業中の転落、小型除雪機、落雪、転倒等）
高齢化に伴う要援護世帯の増加、雪下ろし・雪処理の担い手不足
- 対策：安全講習・実技指導、普及啓発、共助除雪のコーディネート、除雪ボランティア
市町村計画策定、コンサルティング etc

【防災人材育成】

○中越市民防災安全大学

地域コミュニティの防災安全活動の中核を担う防災リーダーを育成するため、中越大震災の知見や他の災害事例の研究等を活かした中越市民防災安全大学を開講・運営する。なお、本講座の修了者には、防災士試験の受験資格が付与される。

- ア 実施期間 令和8年7月～9月まで（予定）
- イ 対象人員 長岡市及び近隣自治体の住民・50名程度
- ウ 実施場所 長岡市内各施設・中越メモリアル回廊ほか
- エ 開催回数 5日間20講座
- オ 実施方法 講義、訓練、講習、被災地視察及び意見交換
- カ 講師 長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学、防災科学技術研究所雪氷防災研究センター、長岡工業高等専門学校、長岡市などの防災・安全に関する県内外の有識者
- キ 受講料 500,000円（10,000円／人）
- ク 補助金 2,400,000円（長岡市）

○防災リーダー養成事業

各市町村などで育成した防災リーダーを対象に、地域の防災活動で活躍できる「新潟県防災リーダー」を養成するとともに、活動の場を提供する。

- ア 実施期間 令和8年4月～令和9年3月まで
- イ 実施場所 新潟県内
- ウ 事業費 2,500,000円（新潟県からの委託費）

○防災士フォローアップ事業

各市町村などで育成した防災士を対象に、スキルアップのための研修を実施する。

- ア 実施期間 令和8年4月～令和9年3月まで
- イ 実施場所 新潟県内
- ウ 事業費 2,000,000円（市町村からの委託費）

【地域防災力向上支援】

県・市町村が実施する防災施策について、地域の実情やニーズを的確に把握し、課題解決に向けた事業遂行をサポートする。

- ア 実施期間 令和8年4月～令和9年3月まで
- イ 実施場所 新潟県内
- ウ 事業費 28,500,000円（県・市町村からの委託費）

<主な予定業務>

委託元	業務内容
新潟県	- 自主防災活動の活性化に意欲のある県内市町村に当機構職員を派遣し、事業の企画立案から運営支援までを総合的にサポートする。また、県内市町村の防災担当者による意見交換会及び研修会を開催する。 - 若い世代や学生の防災意識向上を目的に、企業・学校と連携した防災啓発セミナーを実施する（講師派遣）。
長岡市	- 地域防災に関する不安を抱える自主防災会等に対して、当機構職員を派遣し、地域の課題解決に向けた助言やワークショップ等を実施する。 - 長岡市内の指定避難所を対象に、地域住民、施設管理者、市職員の三者が顔の見える関係づくりを行うため、避難施設運営マニュアルを作成し、避難所運営体制の整備を推進する。
新潟市	- 新潟市内の全ての指定避難所を対象に、地域住民（自主防災組織、コミュニティ協議会等）、施設管理者、行政職員の三者が顔を合わせる検討会を開催し、地域住民主体の避難所運営体制を構築する。 - 避難行動要支援者個別避難計画策定を推進するため、区単位で避難行動要支援者制度及び個別避難計画に関する説明会、取組事例紹介、ワークショップ等を行う。 - 新潟市東区において、自主防災組織等を対象に、開催地域の要望に応じて「地震編」「水害編」「避難所運営編」の防災出前講座を実施する。 - 新潟市東区において、避難所運営マニュアルの整備が完了している避難所を対象に、避難所運営にかかるシミュレーション（模擬訓練）及びフォローアップのワークショップを実施する。 - 新潟市江南区、秋葉区、中央区において、コミュニティ協議会等をモデルとし、避難所運営委員会を立ち上げるためのワークショップ及び訓練を企画・実施する。
糸魚川市	- 令和7年度に作成した「避難所運営地域版マニュアル（初動編）」及び改訂した「避難所運営マニュアル（中長期編）」の住民啓発を促進する。 - 地域住民を中心とした避難所運営委員会の役割や重要性についての理解を深めるための講習会及びワークショップを実施し、避難所運営委員会の設立に向けた具体的な検討を進める。

【防災産業の推進】

災害時に企業等と情報共有を図るプラットフォームとして、「にいがた災害支援企業ネットワーク」を設立し、企業等との連携により様々なニーズに対応した支援活動を行うとともに、その活動に基づく新たな価値を創出する体制を構築する。

また、これまでの事業で整備した「にいがた防災ステーション」のプラットフォームを活用し、防災に関する取組や商品を表彰するアワードの創設などを検討し、企業のビジネス展開と防災の普及啓発の双方を一体的に促進する仕組みづくりを行う。

ア 実施期間 令和8年4月～令和9年3月まで

イ 実施場所 新潟県内

ウ 事業費 自主財源等

3. 持続可能な地域づくり

全国の中山間地域では、過疎化と高齢化が地域の持続可能性に深刻な影響を及ぼしている。中越地域もこの例外ではなく、特に中越大震災の影響により過疎化と高齢化が急速に進行したとされている。この課題に対応するため、新潟県内の中山間地域において地域を担う人材を育成し、持続可能な地域づくりを推進する。

令和8年度は、地域おこし協力隊、集落支援員、中間支援組織などの人材育成や事業連携を通じて、これまで展開してきた中山間地域の持続可能な地域づくりの活動をさらに促進する。

【地域づくり人材育成】

中山間地域の暮らしや地域づくりに関する各種プログラムを企画・実施し、地域の担い手となる人材を全国から募集、地域とのマッチングを行い、居住・定着を促進する。また、地域づくりを支える人材や行政職員、地域おこし協力隊等を対象とした研修会を開催する。

- ア 実施期間 令和8年4月～令和9年3月まで
イ 実施場所 新潟県内、埼玉県長瀬町
ウ 事業費 7,000,000 円（県・市町村からの委託費）

<主な予定業務>

委託元	業務内容
魚沼市 出雲崎町 糸魚川市 埼玉県長瀬町	・市及び町の「地域おこし協力隊事業」に関する導入前の準備及び導入後のサポート業務を行う。
新潟県	・新潟県内市町村の地域おこし協力隊、集落支援員等の外部人材の活用支援を行う。

【地域づくり支援】

国・県・市町村等が実施する移住定住・交流に関する地域づくり施策について、地域の実情やニーズを考慮し、関係人口創出・拡大のための計画作成、プラットフォームの構築、情報発信などの事業遂行をサポートする。

- ア 実施期間 令和8年4月～令和9年3月まで
イ 実施場所 新潟県内
ウ 事業費 5,000,000 円（県・市町村からの委託費）

<主な予定業務>

委託元	業務内容
新潟市	・新潟暮らし魅力発見・発信業務の記録作成をする。 ・大学生向け市内就労促進プロジェクトを行う。

＜収益事業等＞

1. 災害・復興の経験と教訓の発信

- ながおか市民防災センターを拠点として、これまでの長岡震災アーカイブセンターきおくみらいの活動を継承し、研修プログラムや講座を開催（受託）する。

2. 災害に強い地域づくり

- 新潟県の協力のもと、県内市町村と連携を図りながら、防災士養成講座を主催する。
- 地域住民組織、民間企業等が実施・展開する防災関連事業をサポート（受託）する。

3. 持続可能な地域づくり

- 新潟県域の地域おこし協力隊のサポートネットワークを構築し、市町村や隊員への活動サポート、外国人地域おこし協力隊の採用サポートを行う（一般社団法人里山プロジェクトから受託予定）。
- 中山間地域の農業の担い手確保を目的とした農業ボランティアの受入れコーディネートを実施する（高柳農業振興会等、小千谷市真人北部広域集落協定から受託予定）。
- 中山間地域等直接支払い制度の広域協定の運営・事務請負を行う（小千谷市広域協定運営委員会から受託予定）。
- 稲作における鳥獣害対策の基本構想・行動計画の策定業務を行う（小千谷市真人北部広域集落協定から受託予定）。
- ドローンを活用した肥料・除草剤散布、防除を行う人材の育成・実施体制の構築を行う（小千谷市真人北部／里地／城川広域集落協定から受託予定）。
- 中山間地域等直接支払い制度の集落のネットワーク化の体制構築、事務の効率化・一元化のサポートを行う。

＜その他事業＞

長岡市山古志に所在する「山の学校」（通称：ロータリーハウス）の将来的な有効活用を目指し、施設及び土地の譲渡を見据えて、長岡市及びパートナーとなる団体（株式会社 FARM8）との調整を進め、具体的な手続きを進める。

以上